

四半期報告書

(第2期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

明治ホールディングス株式会社

(E21902)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 佐藤 尚忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 平原 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 平原 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 累計期間	第1期 第3四半期連結 会計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	841,467	851,461	286,158	290,152	1,106,645
経常利益 (百万円)	28,585	34,270	15,141	15,072	28,316
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,519	17,846	8,113	8,468	13,088
純資産額 (百万円)	—	—	296,304	304,429	297,771
総資産額 (百万円)	—	—	751,250	757,877	730,044
1株当たり純資産額 (円)	—	—	3,917.97	4,024.87	3,933.05
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	183.61	242.17	110.18	114.92	177.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	38.4	39.1	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,172	33,191	—	—	47,707
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,455	△27,369	—	—	△33,641
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,784	△8,842	—	—	△12,674
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	—	15,505	12,845	16,061
従業員数 (人)	—	—	14,283	15,118	14,168

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ロンドが株式会社フランセの全株式を取得し、株式会社フランセは、新たに当社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フランセ	神奈川県 横浜市金沢区	65	菓子・健康事業	100.00 (100.00)	—

また、当社の連結子会社である株式会社アステカは、平成22年12月24日をもって清算終了いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	15,118 [11,029]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	35
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
乳製品	113,173	—
菓子・健康	55,429	—
医薬品	20,957	—
報告セグメント計	189,559	—
その他	9,193	—
合計	198,753	—

- (注) 1 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。
2 セグメント間の取引は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
乳製品	150,867	—
菓子・健康	77,282	—
医薬品	35,547	—
報告セグメント計	263,697	—
その他	26,455	—
合計	290,152	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
3 セグメント間の取引は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

1 当社子会社間の会社分割に関する吸収分割契約締結

当社は、平成22年9月14日開催の取締役会において、当社の子会社である明治製菓株式会社(以下「明治製菓」)が行っているフード&ヘルスケア事業を、吸収分割により当社の子会社である明治乳業株式会社(以下「明治乳業」)へ平成23年4月1日付で承継させることを基本方針として決議いたしました。

今般、当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、明治製菓が行っているフード&ヘルスケア事業を、吸収分割により明治乳業へ平成23年4月1日付で承継させる吸収分割契約を締結することを決議し、同日、明治製菓と明治乳業との間で吸収分割契約が締結されました。

(1) 対象となった事業の名称等

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 明治製菓のフード&ヘルスケア事業

事業の内容 菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等

② 企業結合日

平成23年4月1日

③ 企業結合の法的形式

明治製菓を分割会社とし、明治乳業を分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

株式会社明治(平成23年4月1日に商号変更予定)

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社及び子会社(以下「明治グループ」)は、平成21年4月の経営統合以来、「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」をキーワードとするグループ理念のもと、お客さまの生活充実に貢献する企業グループとして、新「meiji」ブランドの価値向上と、既存事業の強化並びに統合シナジーの早期実現をテーマに、幅広い事業分野において積極的に事業を推進してまいりました。

一方、経営を取り巻く環境変化は著しく、国内総人口の減少、少子・高齢化社会の到来、グローバル化の進展、新興国の成長など多岐にわたっています。

これら変化への迅速かつ柔軟な対応はもちろんのこと、明治グループが今後ともお客さまの生活充実に日々貢献し、また国内のみならず海外においても存在感あふれる企業グループへと成長していくためには、変化を追い風に、新たな価値を創造し続けることこそ私たちの使命と考えております。

こうした状況下、グループ理念の具現化のため、長期的視野に立った経営指針である「明治グループ2020ビジョン」を策定し、この実現に向けて、持株会社である当社の傘下に食品事業会社と薬品事業会社を置く新たなグループ経営体制に移行するために、明治製菓が行っているフード&ヘルスケア事業を明治乳業が承継することといたしました。競争環境・事業サイクル・諸規制などが異なる「食品」「薬品」それぞれの事業アイデンティティを明確化することで、中核事業の成長と統合効果の創出を加速してまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、「共通支配下の取引」として処理する予定であります。

2 当社子会社からの一部事業の承継に関する吸収分割契約締結

当社は、平成22年12月14日開催の取締役会において、当社の子会社である明治製菓株式会社(以下「明治製菓」)及び明治乳業株式会社(以下「明治乳業」)の資産管理に係る事業の一部をそれぞれ吸収分割により当社が承継することを、基本方針として決議いたしました。

今般、当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、明治製菓及び明治乳業との間でそれぞれ吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 対象となった事業の名称等

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 明治製菓及び明治乳業の資産管理に係る事業の一部

事業の内容 (明治製菓) 不動産、有価証券、商標権等の管理

(明治乳業) 有価証券、商標権等の管理

② 企業結合日

平成23年4月1日

③ 企業結合の法的形式

明治製菓及び明治乳業を分割会社とし、当社を分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

明治ホールディングス株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営体制の一層の強化及び事業運営の効率化の観点から、明治製菓の有する不動産、有価証券、商標権等の管理に係る事業の一部及び明治乳業の有する有価証券、商標権等の管理に係る事業の一部を分割対象事業とし、明治製菓、明治乳業を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行うこととします。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、「共通支配下の取引」として処理する予定であります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営成績の分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益金額 (円 銭)
当第3四半期 連結会計期間	290,152	15,115	15,072	8,468	114.92
前第3四半期 連結会計期間	286,158	15,070	15,141	8,113	110.18
前年同期比 (%)	101.4	100.3	99.5	104.4	—

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、海外景気の緩やかな回復などにより一部改善の動きがみられるものの、長引く円高やデフレの影響、厳しい雇用情勢や弱含みが続く消費者マインドに加え、国際商品価格が上昇傾向となるなど、先行き不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループは中・長期の取り組みとして、「2009-2011グループ中期経営計画」に加えて昨年9月に発表した「明治グループ2020ビジョン」に基づき、中核事業の競争力強化、新規需要の創造、経営体質の強化に向けたさまざまな施策を推進しています。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は2,901億52百万円（前年同期比 1.4%増）、営業利益は151億15百万円（同 0.3%増）、経常利益は150億72百万円（同 0.5%減）、四半期純利益は84億68百万円（同 4.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「セグメント情報」に関する詳細は「第5経理の状況」の「セグメント情報等」をご参照ください。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	乳製品	菓子・健康	医薬品	計				
売上高	152,220	79,663	35,974	267,857	36,648	304,506	(14,353)	290,152
セグメント 利益	5,639	3,438	5,350	14,428	849	15,277	(162)	15,115

(注) 1. その他には、不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメントの業績の詳細は次のとおりであります。
なお、セグメントの内容は前第3四半期連結会計期間と一致するため、前年同四半期比較での記載をしておりません。

(1) 乳製品

当事業には、市乳（牛乳類・ヨーグルト等）、粉乳（コナミルク等）、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品（流動食・ヴァーム等）、畜産品等の製造・販売が含まれております。

乳業界では、飲用牛乳の消費低迷が続く中、牛乳類・ヨーグルト市場において低価格商品へのシフトが進み販売促進費負担が増加するなど、全体として厳しい状況で推移しました。

かかる状況下、乳製品セグメントの概況は以下のとおりです。

売上高については、粉乳・飲料などは苦戦したものの、ヨーグルト・チーズ・アイスクリーム・流動食などが好調に推移し、セグメント全体では前年同四半期を上回りました。特に、ラインアップの拡充した「明治ブルガリアヨーグルト」シリーズ、「明治フレッシュクリームあじわい」を中心に販路を拡大した業務用商品、継続的な市場定着策が奏功している「明治北海道十勝スマートチーズ」、「明治おいしい牛乳」などが好調に推移しました。

営業利益は熾烈な販売競争への対応から販売促進費の増加があったものの、市乳・業務用商品を中心に売上高が堅調に推移し、また原材料コストの低減などにより、前年同四半期実績を上回りました。

(2) 菓子・健康

当事業には、菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品（アミノコラーゲン等）、一般医薬品（イソジン等）等の製造・販売、スポーツクラブの経営等が含まれております。

菓子業界は、長引く不況と猛暑の影響を強く受けた前半期に比べ、最需要期である当第3四半期連結会計期間は概ね前年並みへと回復する兆しが見られました。一方で、原材料価格の高騰が利益に大きな影響を与える状況は続いています。

かかる状況下、菓子・健康セグメントの概況は以下のとおりです。

売上高は、チョコレートは取り組みを強化した冬限定商品「メルティーキッス」ならびに「ガルボ」が売上を伸ばしましたが、ガム・キャンデーは前年同四半期をわずかに下回り、菓子では前年同四半期実績を上回りました。健康では、「アミノコラーゲン」「ザバス」は堅調に推移したものの、一昨年の新型インフルエンザ流行の反動による「イソジン」群の大幅減収の影響が依然大きく、前年同四半期を下回りました。

営業利益は、生産効率化や販売費の削減を推し進めたものの、原材料価格高等により前年同四半期並みとなりました。

(3) 医薬品

当事業には、医療用医薬品及び農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

製品業界は、医療用医薬品においては新薬価制度の導入や医療費抑制策の推進、また農薬・動物薬においては申請・登録審査基準の厳格化など規制・指導が強化され、引き続き厳しい環境が続いています。

かかる状況下、医薬品セグメントの概況は以下のとおりです。

売上高は、引き続き抗菌薬「メイアクト」が堅調に推移し、一昨年発売の新薬2製品（「オラペネム」「リフレックス」）も順調に売上を伸ばしたことに加え、ジェネリック医薬品の好調も持続していることから、薬価改定の大きな影響はあったものの前年同四半期並みとなりました。

営業利益は、売上品種構成の改善はあるものの、薬価改定等の影響により前年同四半期を下回りました。

(4) その他

当事業には、不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業が含まれております。

売上高は、子会社の新規連結、物流子会社が順調に推移したこと等により前年同四半期を上回りました。

営業利益は、飼料事業の苦戦等により前年同四半期を下回りました。

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は7,578億77百万円と前連結会計年度末に比べて278億33百万円増加しました。これは機械装置及び運搬具が71億43百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が297億24百万円、建設仮勘定が75億18百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,534億48百万円と前連結会計年度末に比べて211億75百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金が169億26百万円、コマーシャル・ペーパーが90億円増加したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,044億29百万円と前連結会計年度に比べて66億57百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金が20億18百万円減少した一方、利益剰余金が108億4百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は39.1%、1株当たり純資産額は4,024.87円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

区 分	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,844	3,347	△4,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,837	△8,404	△2,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,061	3,661	5,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△54	107
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△215	△1,450	△1,234
現金及び現金同等物の期首残高	15,721	14,295	△1,425
現金及び現金同等物の期末残高	15,505	12,845	△2,659

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期より44億96百万円減の33億47百万円の収入となりました。これはたな卸資産の減少による収入があったものの、売上債権の増加による支出、仕入債務の減少による支出及び法人税等の支払額がそれぞれ増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期より25億67百万円支出増の84億4百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前年同四半期より70億64百万円収入減の50億57百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期より57億22百万円収入増の36億61百万円の収入となりました。これは主に、金融債務が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は128億45百万円となりました。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

5. 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は51億57百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、株式会社フランセが新たに当社の連結子会社となったことにより、同社の横浜工場が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱フランセ	横浜工場 (神奈川県 横浜市金沢区)	菓子・健康 事業	生産設備	560	214	440 (3,100)	22	2	1,240	32 [42]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 「従業員数」欄中、[]内は期間平均臨時従業員数で外数であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	76,341,700	—	30,000	—	7,500

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 94,400	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 2,581,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,584,100	725,841	—
単元未満株式	普通株式 1,081,700	—	—
発行済株式総数	76,341,700	—	—
総株主の議決権	—	725,841	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、明治製菓(株)所有の相互保有株式57株、都輸送(株)所有の相互保有株式5株、(株)明治フードマテリア所有の相互所有株式70株、明治産業(株)所有の相互保有株式82株、明治乳業(株)所有の相互保有株式59株、明治飼糧(株)所有の相互保有株式58株及び当社所有の自己株式13株並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株（議決権数13個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	94,400	—	94,400	0.12
（相互保有株式） 明治製菓(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	1,584,800	—	1,584,800	2.08
（相互保有株式） 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	2,600	7,600	10,200	0.01
（相互保有株式） 田村製菓(株)	東京都板橋区坂下 3-5-9	1,000	—	1,000	0.00
（相互保有株式） (株)ニッソー	東京都渋谷区富ヶ谷 1-5-1	15,000	—	15,000	0.02
（相互保有株式） (株)明治フードマテリア	東京都江東区新砂 1-2-10	1,100	—	1,100	0.00
（相互保有株式） 明治産業(株)	長野県須坂市大字 高梨288	5,800	—	5,800	0.01
（相互保有株式） 明治乳業(株)	東京都江東区新砂 1-2-10	951,200	—	951,200	1.25
（相互保有株式） 明治飼糧(株)	東京都墨田区緑 1-26-11	12,400	—	12,400	0.02
計	—	2,668,300	7,600	2,675,900	3.51

(注) 都輸送㈱が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治製菓取引先持株会	東京都中央区京橋 2 - 4 - 16

なお、平成23年2月10日開催の取締役会において子会社の有する当社株式（自己株式）を取得することを決議いたしました。

(取得に係る事項の内容)

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 2,570,626株
(内訳)
- | | |
|------------|------------|
| 明治製菓㈱ | 1,584,857株 |
| 明治乳業㈱ | 951,259株 |
| ㈱明治フードマテリア | 1,170株 |
| 明治産業㈱ | 5,882株 |
| ㈱ニッター | 15,000株 |
| 明治飼糧㈱ | 12,458株 |
- (3) 株式の取得価額の総額 150億円を上限とする
(平成23年2月14日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値に2,570,626株を乗じた金額を取得価額の総額とする)
- (4) 自己株式取得の予定日 平成23年2月14日
- (5) 自己株式取得の方法 相対取引

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	3,675	3,565	3,790	3,815	4,000	4,045	4,015	3,795	3,825
最低 (円)	3,350	3,235	3,275	3,585	3,660	3,805	3,660	3,555	3,605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,863	16,682
受取手形及び売掛金	*5 184,314	154,589
商品及び製品	76,352	79,818
仕掛品	2,444	2,449
原材料及び貯蔵品	29,971	29,031
その他	31,325	27,274
貸倒引当金	△375	△260
流動資産合計	336,896	309,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	306,990	303,470
減価償却累計額	△170,217	△164,441
建物及び構築物（純額）	136,772	139,028
機械装置及び運搬具	413,259	409,951
減価償却累計額	△311,329	△300,878
機械装置及び運搬具（純額）	101,929	109,072
工具、器具及び備品	57,014	55,867
減価償却累計額	△47,005	△45,554
工具、器具及び備品（純額）	10,009	10,313
土地	67,797	67,291
リース資産	4,776	4,004
減価償却累計額	△1,250	△832
リース資産（純額）	3,525	3,171
建設仮勘定	11,515	3,996
有形固定資産合計	331,549	332,875
無形固定資産		
のれん	*3 1,645	*3 899
その他	8,349	9,576
無形固定資産合計	9,995	10,476
投資その他の資産		
投資有価証券	45,007	48,195
その他	35,063	30,114
貸倒引当金	△633	△1,202
投資その他の資産合計	79,437	77,106
固定資産合計	420,981	420,458
資産合計	757,877	730,044

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 112,090	95,164
短期借入金	75,080	76,768
コマーシャル・ペーパー	37,000	28,000
未払法人税等	7,047	9,271
賞与引当金	5,534	11,046
返品調整引当金	232	265
売上割戻引当金	4,697	5,309
その他	83,924	74,914
流動負債合計	325,608	300,741
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	35,726	39,631
退職給付引当金	16,776	15,711
役員退職慰労引当金	640	676
その他	19,696	20,511
固定負債合計	127,839	131,531
負債合計	453,448	432,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,852
利益剰余金	180,422	169,618
自己株式	△9,189	△9,125
株主資本合計	300,085	289,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,832	5,851
繰延ヘッジ損益	△3,661	△2,862
為替換算調整勘定	△3,673	△2,448
評価・換算差額等合計	△3,502	540
少数株主持分	7,846	7,885
純資産合計	304,429	297,771
負債純資産合計	757,877	730,044

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	841,467	851,461
売上原価	558,312	558,839
売上総利益	283,154	292,621
販売費及び一般管理費	※ 254,510	※ 259,959
営業利益	28,643	32,661
営業外収益		
受取利息	41	28
受取配当金	834	813
固定資産賃貸料	1,079	1,121
受取補償金	—	2,000
持分法による投資利益	261	502
雑収入	1,045	—
その他	—	974
営業外収益合計	3,262	5,440
営業外費用		
支払利息	1,942	1,690
為替差損	683	1,403
雑損失	695	—
その他	—	737
営業外費用合計	3,321	3,831
経常利益	28,585	34,270
特別利益		
固定資産売却益	156	134
その他	97	375
特別利益合計	253	509
特別損失		
固定資産廃棄損	2,161	1,349
減損損失	91	—
店舗閉鎖損失	—	802
その他	820	1,383
特別損失合計	3,073	3,536
税金等調整前四半期純利益	25,764	31,244
法人税等	11,827	13,127
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,116
少数株主利益	417	270
四半期純利益	13,519	17,846

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	286,158	290,152
売上原価	186,057	188,781
売上総利益	100,100	101,371
販売費及び一般管理費	※ 85,030	※ 86,255
営業利益	15,070	15,115
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	186	216
固定資産賃貸料	377	428
持分法による投資利益	125	294
雑収入	341	—
その他	—	269
営業外収益合計	1,044	1,215
営業外費用		
支払利息	646	528
為替差損	163	607
雑損失	164	—
その他	—	123
営業外費用合計	973	1,258
経常利益	15,141	15,072
特別利益		
固定資産売却益	9	4
保険差益	—	81
その他	16	76
特別利益合計	25	162
特別損失		
固定資産廃棄損	636	343
店舗閉鎖損失	—	802
その他	284	273
特別損失合計	921	1,420
税金等調整前四半期純利益	14,246	13,815
法人税等	5,889	5,272
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,542
少数株主利益	243	74
四半期純利益	8,113	8,468

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,764	31,244
減価償却費	28,335	30,494
減損損失	91	—
のれん償却額	294	189
有形固定資産除却損	1,568	1,349
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,648	△5,581
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	129	△4,002
受取利息及び受取配当金	△876	△841
支払利息	1,942	1,690
持分法による投資損益 (△は益)	△261	△502
有形固定資産売却損益 (△は益)	△156	△99
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,511	△28,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,741	2,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,515	16,694
その他	△2,437	4,795
小計	41,265	48,160
利息及び配当金の受取額	988	935
利息の支払額	△1,781	△1,835
法人税等の支払額	△8,300	△14,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,172	33,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,092	△26,750
無形固定資産の取得による支出	△1,554	△1,341
有形及び無形固定資産の売却による収入	481	999
投資有価証券の取得による支出	△592	△338
投資有価証券の売却による収入	—	183
その他	302	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,455	△27,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47,751	333
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,500	9,000
長期借入れによる収入	3,140	850
長期借入金の返済による支出	△12,411	△9,261
社債の償還による支出	△35,000	—
少数株主からの払込みによる収入	65	65
自己株式の増減額 (△は増加)	△53	△64
配当金の支払額	△2,547	△8,767
少数株主への配当金の支払額	△155	△136
その他	△1,072	△861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,784	△8,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	△217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	847	△3,237
現金及び現金同等物の期首残高	14,429	16,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 15,505	* 12,845

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、明治ライスデリカ株式会社及び株式会社フレッシュ・ロジスティックは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、大阪保証牛乳株式会社は第1四半期連結会計期間において連結子会社である明治油脂株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間より、株式の取得により株式会社フランセを連結の範囲に含めております。 また、株式会社アステカは、当第3四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 52社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が200万円、経常利益が340万円、税金等調整前四半期純利益は、4970万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8140万円であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「雑収入」と表示しておりました科目は、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に表示科目を変更致しました。
3. 前第3四半期連結累計期間において営業外費用の「雑損失」と表示しておりました科目は、当第3四半期連結累計期間では営業外費用の「その他」に表示科目を変更致しました。
4. 前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取補償金」は186百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」と表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は14百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「雑収入」と表示しておりました科目は、当第3四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に表示科目を変更致しました。
3. 前第3四半期連結会計期間において営業外費用の「雑損失」と表示しておりました科目は、当第3四半期連結会計期間では営業外費用の「その他」に表示科目を変更致しました。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が連結子会社の前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の前事業年度末に算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。 また、一部の連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT CERES MEIJI</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>INDOTAMA</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仙台飼料(株)</td> <td style="text-align: right;">608 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">532 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,390百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">262 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定負債その他である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,652百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関8行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table>	PT CERES MEIJI	199百万円	INDOTAMA		仙台飼料(株)	608 "	従業員	532 "	その他	50 "	計	1,390百万円	受取手形割引高	234百万円	受取手形裏書譲渡高	262 "	計	496百万円	のれん	1,652百万円	負ののれん	6 "	差引額	1,645百万円	コミットメントラインの総額	40,000百万円	借入実行残高	— "	差引額	40,000百万円	受取手形	552百万円	支払手形	136百万円	<p>1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT CERES MEIJI</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>INDOTAMA</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仙台飼料(株)</td> <td style="text-align: right;">653 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">594 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">255 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,731百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定負債その他である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899百万円</td> </tr> </table> <p>4 コミットメントライン契約 一部の連結子会社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関8行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">55,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	PT CERES MEIJI	227百万円	INDOTAMA		仙台飼料(株)	653 "	従業員	594 "	その他	255 "	計	1,731百万円	受取手形割引高	289百万円	受取手形裏書譲渡高	81 "	計	371百万円	のれん	921百万円	負ののれん	21 "	差引額	899百万円	コミットメントラインの総額	55,000百万円	借入実行残高	15,000 "	差引額	40,000百万円
PT CERES MEIJI	199百万円																																																																
INDOTAMA																																																																	
仙台飼料(株)	608 "																																																																
従業員	532 "																																																																
その他	50 "																																																																
計	1,390百万円																																																																
受取手形割引高	234百万円																																																																
受取手形裏書譲渡高	262 "																																																																
計	496百万円																																																																
のれん	1,652百万円																																																																
負ののれん	6 "																																																																
差引額	1,645百万円																																																																
コミットメントラインの総額	40,000百万円																																																																
借入実行残高	— "																																																																
差引額	40,000百万円																																																																
受取手形	552百万円																																																																
支払手形	136百万円																																																																
PT CERES MEIJI	227百万円																																																																
INDOTAMA																																																																	
仙台飼料(株)	653 "																																																																
従業員	594 "																																																																
その他	255 "																																																																
計	1,731百万円																																																																
受取手形割引高	289百万円																																																																
受取手形裏書譲渡高	81 "																																																																
計	371百万円																																																																
のれん	921百万円																																																																
負ののれん	21 "																																																																
差引額	899百万円																																																																
コミットメントラインの総額	55,000百万円																																																																
借入実行残高	15,000 "																																																																
差引額	40,000百万円																																																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																		
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																		
<table> <tr><td>拡売費</td><td>82,766百万円</td></tr> <tr><td>労務費</td><td>52,220 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,650 "</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金繰入額</td><td>4,343 "</td></tr> </table>	拡売費	82,766百万円	労務費	52,220 "	退職給付費用	5,650 "	売上割戻引当金繰入額	4,343 "	<table> <tr><td>拡売費</td><td>84,140百万円</td></tr> <tr><td>労務費</td><td>48,103 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,780 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,557 "</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金繰入額</td><td>4,697 "</td></tr> </table>	拡売費	84,140百万円	労務費	48,103 "	賞与引当金繰入額	4,780 "	退職給付費用	5,557 "	売上割戻引当金繰入額	4,697 "
拡売費	82,766百万円																		
労務費	52,220 "																		
退職給付費用	5,650 "																		
売上割戻引当金繰入額	4,343 "																		
拡売費	84,140百万円																		
労務費	48,103 "																		
賞与引当金繰入額	4,780 "																		
退職給付費用	5,557 "																		
売上割戻引当金繰入額	4,697 "																		

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																		
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																		
<table> <tr><td>拡売費</td><td>25,736百万円</td></tr> <tr><td>労務費</td><td>16,864 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,873 "</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金繰入額</td><td>4,343 "</td></tr> </table>	拡売費	25,736百万円	労務費	16,864 "	退職給付費用	1,873 "	売上割戻引当金繰入額	4,343 "	<table> <tr><td>拡売費</td><td>25,106百万円</td></tr> <tr><td>労務費</td><td>12,511 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,780 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,849 "</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金繰入額</td><td>4,697 "</td></tr> </table>	拡売費	25,106百万円	労務費	12,511 "	賞与引当金繰入額	4,780 "	退職給付費用	1,849 "	売上割戻引当金繰入額	4,697 "
拡売費	25,736百万円																		
労務費	16,864 "																		
退職給付費用	1,873 "																		
売上割戻引当金繰入額	4,343 "																		
拡売費	25,106百万円																		
労務費	12,511 "																		
賞与引当金繰入額	4,780 "																		
退職給付費用	1,849 "																		
売上割戻引当金繰入額	4,697 "																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>15,577百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△71 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>15,505百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,577百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△71 "	現金及び現金同等物	<u>15,505百万円</u>	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>12,863百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△18 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>12,845百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,863百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△18 "	現金及び現金同等物	<u>12,845百万円</u>
現金及び預金勘定	15,577百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△71 "												
現金及び現金同等物	<u>15,505百万円</u>												
現金及び預金勘定	12,863百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△18 "												
現金及び現金同等物	<u>12,845百万円</u>												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 76,341千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,654千株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	6,100	80.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	3,049	40.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	乳製品 (百万円)	菓子・ 健康 (百万円)	医薬品 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,109	76,099	35,575	25,373	286,158	—	286,158
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,037	2,131	981	10,011	14,161	(14,161)	—
計	150,147	78,230	36,556	35,384	300,320	(14,161)	286,158
営業利益	4,627	3,516	6,084	973	15,201	(130)	15,070

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	乳製品 (百万円)	菓子・ 健康 (百万円)	医薬品 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	463,442	209,397	92,417	76,209	841,467	—	841,467
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,872	5,758	2,217	31,492	42,340	(42,340)	—
計	466,315	215,155	94,634	107,701	883,807	(42,340)	841,467
営業利益	14,739	3,625	8,270	2,681	29,317	(673)	28,643

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
乳製品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品等
菓子・健康 事業	菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
医薬品事業	医薬品及び農畜薬等
サービス他 事業	不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、一部の事業子会社はカンパニー制を敷いております。事業子会社及びカンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社及びカンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「菓子・健康」、「医薬品」の3つを報告セグメントとしております。

「乳製品」は市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品、畜産品等の製造・販売を行っております。「菓子・健康」は菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等を行っております。「医薬品」は医療用医薬品及び農薬・動物薬等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	乳製品	菓子・ 健康	医薬品	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	467,447	207,646	96,224	771,318	80,142	851,461	—	851,461
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,915	7,087	916	11,919	31,470	43,389	(43,389)	—
計	471,363	214,734	97,141	783,238	111,612	894,850	(43,389)	851,461
セグメント利益	15,698	3,586	10,563	29,847	3,054	32,902	(240)	32,661

(注) 1. 「その他」には不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△240百万円には、セグメント間取引消去286百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△526百万円が含まれております。全社費用は、主に一部連結子会社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額及び当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	乳製品	菓子・ 健康	医薬品	計				
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	150,867	77,282	35,547	263,697	26,455	290,152	—	290,152
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,352	2,381	426	4,160	10,193	14,353	(14,353)	—
計	152,220	79,663	35,974	267,857	36,648	304,506	(14,353)	290,152
セグメント利益	5,639	3,438	5,350	14,428	849	15,277	(162)	15,115

(注) 1. 「その他」には不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△162百万円には、セグメント間取引消去63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△225百万円が含まれております。全社費用は、主に一部連結子会社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額及び当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 4,024.87円	1株当たり純資産額 3,933.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 183.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 242.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	13,519	17,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	13,519	17,846
期中平均株式数(千株)	73,635	73,692

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 110.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 114.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	8,113	8,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,113	8,468
期中平均株式数(千株)	73,632	73,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………3,049百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………40円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 絃一 印

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

